

浮かぶフランス？沈む英国？

～6月の下院選挙で明暗が分かれた両国の今後～

山口 勝義

要旨

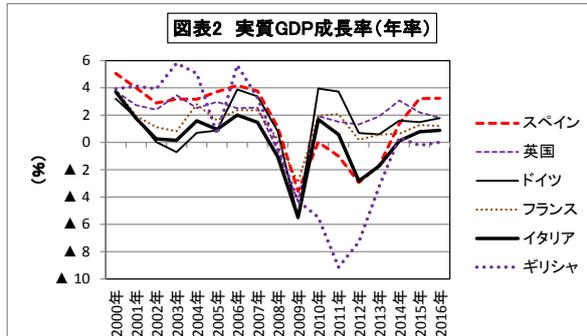
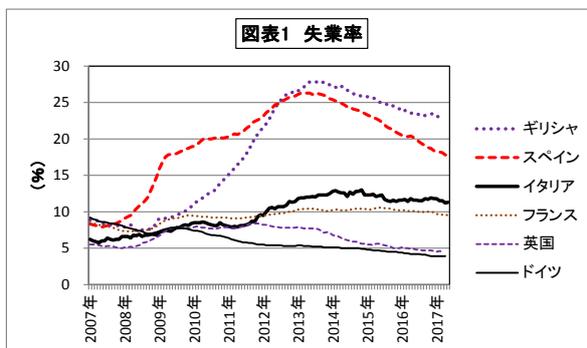
下院選挙後には、フランス経済の好転、英国経済の減速を見込む見方が、現実味を帯びてきている。しかし、フランスの先行きは新政権の改革に向けた実行力次第であるとともに、懸念材料も存在している。一方、英国については、政治の迷走の下で好材料には乏しい。

はじめに

6月に英国とフランスで相次いで行われた下院選挙では、両国の間で明暗が大きく分かれる結果になった。英国のメイ首相は、本格化する欧州連合（EU）からの離脱（いわゆる Brexit）交渉に備え政治基盤の強化を図るため総選挙の前倒しに打って出たが、目算は外れ、与党保守党は議席を減らし過半数割れとなった。一方のフランスでは、前月の大統領選挙で国民戦線のルペン候補を圧倒したマクロン大統領が勢いを維持し、その新党「共和国前進」は約6割の議席を確保した^(注1)。

また両国の経済情勢を見れば、これも、これまでは対照的な動きを示している。財政危機の枠外にあった英国では、機動的な景気対策も奏功して失業率は4%台にまで低下し、経済成長も堅調であった。一方、フランスでは失業率は10%近辺に高止まりしており、ユーロ圏で同国の水準を上回るのは、わずかにギリシャ、スペインなどの5ヶ国のみである。実質GDPについても、フランスでは年間1%程度の成長にとどまっている（図表1、2）。

これに対し、今後は両国の経済情勢が逆転するとの観測が現実味を帯びてきている。英国では通貨ポンドの大幅下落で物価が上昇し既に個人消費に停滞感が生



（資料）図表1はEurostatの、図表2はIMFの、各データから農中総研作成

じているほか、メイ首相の求心力の低下で先行きの不透明感が強まり投資が減速する懸念がある。またEU離脱の交渉内容が、大きな経済の波乱要因となる可能性も考えられる。他方、フランスでは新政権の強い指導力の下で、長く課題とされてきた労働市場などの改革が進捗し、経済が活性化されるとの期待感が強い^(注2)。

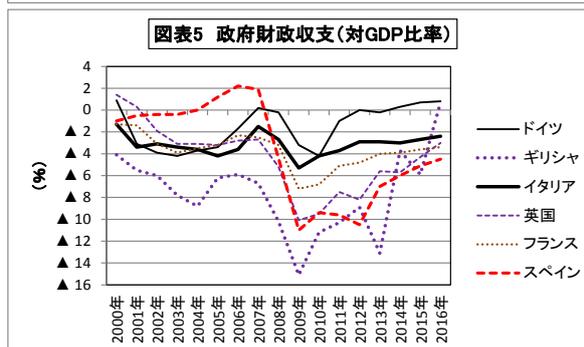
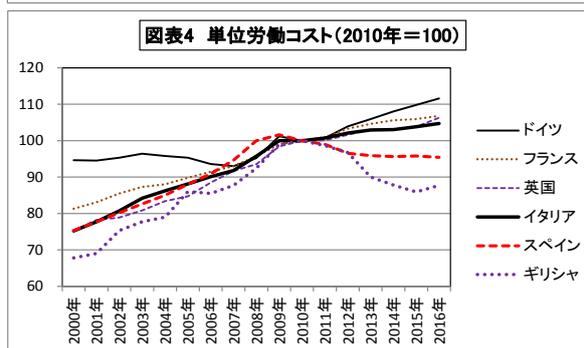
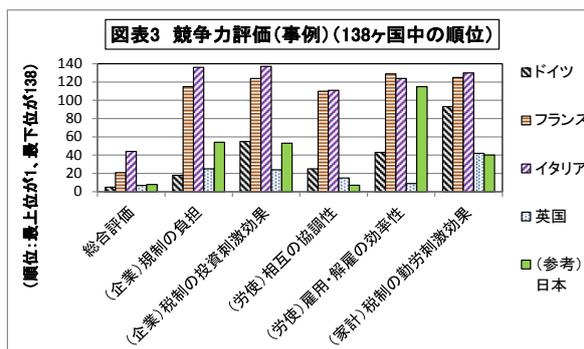
本稿ではこうした一般的な見方についてその妥当性を点検し、今後注意が必要な事項について検討するものである。

新政権の実行力次第のフランスの情勢

今回の下院選挙は、広く、マクロン大統領の大勝であり、昨年4月の「前進！」結成以降の限られた期間での快挙として捉えられている。確かに新大統領が持つ新鮮さは国民を強く引き付けているが、一方で経済の非効率性が温存され、これが投資や雇用の抑制や失業率の高止まりに繋がるというフランスが抱える問題は、非常に根が深く解決が困難なものである。

例えば世界経済フォーラム（ダボス会議）による各国間の競争力比較では、企業を取り巻く諸規制や、解雇制度、企業や家計の税制面等でのフランスの弱点が多面的に浮き彫りにされている（図表3）。また、単位労働コストの高止まりや財政改革の停滞などに、問題点が示されている（図表4、5）。こうした現実の下で強い実行力が求められる新政権は、まず、解雇の際に裁判所が命じる賠償金への上限設定などの改革の優先事項について、国会審議を経ずに法改正を行う「オールドナンス」の制度を活用して迅速に対応し、9月中に具体化することとしている（注3）。

しかし、今後、様々な改革を進めるに当たっては過半を占める議席数が議会運営を容易なものにすることは間違いはないものの、第一回投票での「共和国前進」の得票率は投票総数対比で32.3%、有権者総数対比では15.4%に過ぎない事実にも注意が必要である（注4）。世論調査結果などからすれば、これは勝利を確実視した支持者の多くが投票を見送った結果に過ぎないとの解釈は妥当なものと考えられるが、反面、二大政党への失望の中で同党が消去法的に選択された側面も否定できないほか、国民の間にはエスタブリッシュ層に対する根強い反発がある点も事



(資料) 図表3は世界経済フォーラムの、図表4、5はEurostatの、各データから農中総研作成

実である。主要な労働組合や官僚による、改革に対する抵抗の可能性もある。約半数とされる全く議員経験がない新人の能力や、党に対する忠誠心も未知数である。既に4閣僚が辞任に追い込まれており、倫理面での引締めも求められている（注5）。

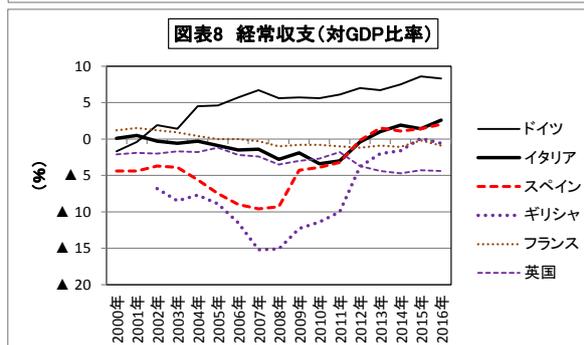
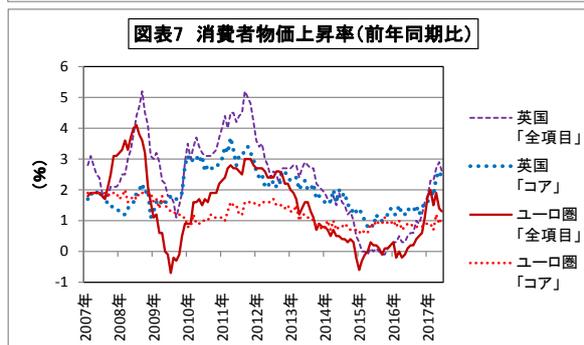
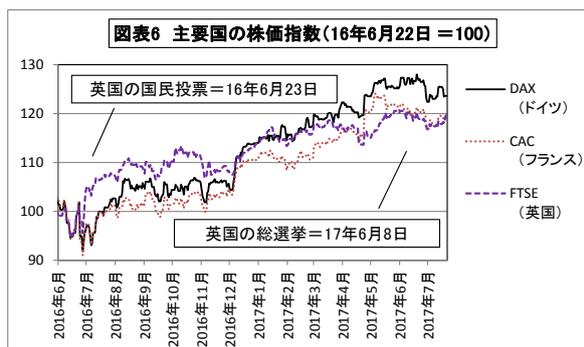
今回、改革に向け絶好の機会を得たフランスにも、このように懸念材料がないわけではない。短期的には痛みを伴う改革の重要性を国民に十分納得させることができなければ、足元での景況感の回復は帳消しとなり、ポピュリスト政党の台頭などの反動にも繋がることになる。この点で、新政権の担う責務は非常に重い。

政治迷走で好材料に乏しい英国の情勢

総選挙を経た英国では、1年前の国民投票直後にも増して EU 離脱交渉の先行きは不透明になっている。メイ首相の敗退は「ハード Brexit」を回避したい国民の意思の現れとも考えられるが、保守党内部ではこれに固執する勢力も強く、英国が辿る今後の道筋は極めて読み難い状況にある^(注6)。さらに、メイ政権の存続自体が危ぶまれており、秋の党大会などを契機に首相が退陣を迫られ、再度の総選挙に至る可能性も否定できない。

こうしたなか、国民投票後にはポンド安や個人消費の堅調さにより支えられてきた経済にも陰りが生じており、今後は、EU 離脱の不透明感の強まりによる投資の減速など、影響の拡大が見込まれている。実際に、17年第1四半期の実質 GDP の前期比成長率は 0.2% と、前期の 0.7% から急減速するとともに、英国の株式市場も一時の勢いを失っている(図表6)。また、輸入物価の上昇を主因に消費者物価上昇率は 3% に近づいており、8月にもイングランド銀行 (BOE) が利上げを行うとの観測が一部には浮上している(図表7)。BOE は、インフレ昂進と経済成長鈍化の間で、難しい判断を迫られることになる。

さらに英国経済で注視が必要なのは、経常収支赤字の動向である(図表8)。大幅なポンド下落に伴い赤字縮小が予想されるが、一般に製造業の輸出産品には多くの輸入部品が含まれるため通貨下落の効果は相殺される傾向があるほか、今後は主力の金融部門のサービス輸出が大きな制約を受ける可能性もある。海外資金の流入に依存する経常収支赤字国では金利上昇や通貨安に向けた圧力を常に受けることになるため、こうした情勢が実体



(資料) 図表6は Bloomberg の、図表7、8は Eurostat の、各データから農中総研作成

経済や金融市場の波乱要因になることがないか、状況の推移を見守る必要がある。

以上のような困難な環境の中で、あえて英国にとっての好材料を挙げるとすれば、オーストリア、オランダ、イタリアなどを含む昨年末来の各選挙で見られたポピュリスト勢力への支持の低下である。こうした推移には英国の迷走が影響を与えているものとみられるが、ポピュリスト勢力が台頭する懸念が低下したなかでは、今後の英国の対応内容を踏まえながらも EU 側の交渉姿勢が幾分融和的となり、英国にとりより実のある EU 離脱交渉を行い得る余地が生じないとは言えない。

おわりに

金融危機、財政危機、難民危機と、次ぐ危機を経験した欧州で、現在、経済の強さが際立っているのはドイツである。しかしそのドイツも、かつては90年の東西統合に伴う負担に苦しみ、「欧州の病人」と呼ばれる状況に置かれていた。それが、2000年代前半のシュレーダー改革により息を吹き返したわけである。

一方、英国では、80年代のサッチャー改革により経済の体力が強化された経緯がある。また、財政危機に見舞われた国々の中では、近年、迅速な改革でスペインやアイルランドの成長の回復が著しい。

このように各国毎に経済情勢の転変は目まぐるしいが、この点で、欧州は現在もひとつの転換点にある可能性がある。現実にはフランスが経済面のリーダーに転じるのか、英国が新たな病人に落ち込むのか、今後の動向が注目される。

(17.7.21 現在)

(注1) 17年6月の英国の下院選挙では、全650議席に対し与党保守党が選挙前の330から318に議席数を減らし、過半数割れとなった。一方、同月のフランスの国民議会(下院)選挙では、全577議席中、マクロン大統領のLa République en Marche(LREM、「共和国前進」)が308議席、さらに連携先であるMouvement Démocrate(MoDem、「民主運動」)が42議席の合計350議席(60.7%)を獲得した。なお、本文中の「共和国前進」は約6割の議席を確保したとの記述は、この連携先政党の獲得議席数を含んだ値を指している。以下においても、同様の扱いである。

(注2) フランスの新政権は、従業員の解雇の際に裁判所が命じる賠償金への上限設定、企業単位の労使交渉で決定できる労働条件の拡大、社会保障への労働組合の関与の抑制、法人税や低賃金労働者の所得税の引き下げなどを目指している。

(注3) 「オールドナンス」(ordonnance)は、閣議決定を通じ政府が制定することのできる政令の一種であり、憲法第38条などに規定されている。手順としては、まず「オールドナンス」により法律を改正する権限を政府に付与する「授権法案」を国会で可決し、そのうえで法改正の内容を閣議決定する。

(注4) フランスの国民議会(下院)選挙は全577議席、

1区当たり1議員選出の小選挙区単記制で、「有効得票の50%超(絶対多数)かつ有権者の25%以上」の票を得た候補がいけない場合には、「有権者の12.5%以上」の得票を得た候補による決選投票(相対多数で当選)を行なう2回投票制を採用している。

今回は、投票率自体が第1回選挙で有権者の48.7%、第2回選挙で同42.6%と、58年以降の第五共和制の下では最低となったほか、白票および無効票もそれぞれ同1.1%、4.2%存在していた。こうしたなか、第1回投票で当選を決めたのは4人の候補に過ぎなかった。また第2回投票に進んだ候補の数も限られ、多くの選挙区では「共和国前進」候補と他党候補の一騎打ちとなった。ここでは、他党候補が左派所属であれば右派支持の有権者は「共和国前進」候補に、他党候補が右派所属であれば左派支持の有権者は「共和国前進」候補に投票する傾向が強く、結果として「共和国前進」候補の当選の増加に繋がったと報じられている。しかし、直前には「共和国前進」は400議席を超えるとの予想があったものの、実際にはこれを下回る結果となった。なお、第2回投票における、「共和国前進」の得票率は投票総数対比で49.1%、また有権者総数対比では18.9%である。

以上の投票結果にかかるデータは、次による。

・ Ministère de l'Intérieur(2017)“Elections législatives 2017, 11 et 18 juin 2017”

(注5) 議員助手とした家族に対し多額の報酬を不正に公費で支払ったなどの疑いでフェラン国土整備相(「共和国前進」)が6月に辞任した。さらにこれに続き、それぞれ「民主運動」所属の、欧州議会でアシスタントを採用した際の公金流用疑惑が明らかになったグラール国防相、バイル法相(同党党首)、サルネーズ欧州問題担当相が6月に相次いで辞任した。なお、選挙戦の中で、マクロン大統領は公職の倫理向上に関する法律の制定を優先課題として挙げていた。

(注6) 今後のシナリオとしては、移民制限を最優先し単一市場や関税同盟から完全に離脱する「ハード Brexit」、その一部に留まる「ソフト Brexit」のほか、EUとの新たな協定を結ばないままの「無秩序な Brexit」、また状況によっては Brexit 自体を取り止めとする可能性なども含め様々なケースが想定されている。保守党内部には、金融部門を尊重し、成長や生産性向上を重視するハモンド財務相などの「ソフト Brexit」派が存在する一方で、「ハード Brexit」を強硬に主張するグループが存在しており、メイ首相は後者を基盤としつつ、単一市場からの撤退を明確に掲げる一方で、関税同盟への残留には含みを残している。

これに対し、EU側は英国が移民制限などを優先するとともにEUの恩恵をできるだけ温存しようとする「いいとこ取り」は認めない構えであり、「ソフト Brexit」はありえない、との立場である。

なお、世論調査では概ね国民の約7割がEU離脱を選択した昨年の国民投票の結果を受け入れるとしているが、昨年の国民投票自体が、離脱支持52%、残留支持48%の僅差であったことから、国民内部の分裂の下で総意形成の困難さが指摘されている。